

委託業務成果報告書

1. 委託業務概要

首長部局と教育委員会が連携・協働し大槌町が抱える課題について「総合教育会議」を要に、専門家からの意見をいただきながら、町民総がかりで確実な課題解決を目指す。

2. 委託業務の実施日程

月	実施内容	備考
6 月	○第一回総合教育会議 ○特別支援員研修会（特別支援教育について、日常の活動での支援について他） ○プロジェクトチームによる「けやき共育」推進会議	全体計画共有
7 月	○事例検討会（具体例を基にして、支援のあり方を協議して、講師に指導いただく） ○大槌町小中一貫教育・コミュニティ・スクール推進状況アンケート(教員対象) ○大槌町学習・生活アンケート(児童・生徒対象)	評価・検証 評価・検証
8 月～ 10 月	○ペアレント（ティーチャーズ）・トレーニング研修会（全 4 回）	
9 月	○LDに係る研修会（LD傾向の幼児・児童に対する支援のあり方） ○プロジェクトチームによる「けやき共育」推進会議（町内各園・学園に係る教育支援について） ○先進地視察(関東方面)	
11 月	○第二回総合教育会議 ○プロジェクトチームによる「けやき共育」推進会議 ○大槌町小中一貫教育・コミュニティ・スクール推進状況アンケート (教員対象) ○大槌町学習・生活アンケート(児童・生徒対象)	経過確認 評価・検証 評価・検証
12 月	○映画「みんなの学校」上映会	
1 月	○木村泰子氏講演会	
2 月	○第三回総合教育会議 ○プロジェクトチームによる「けやき共育」推進会議	まとめ
3 月	今年度の事業のまとめと来年度の計画	

3. 委託業務の実績の詳細

(1) 本業務を実施する前の現状及び課題

本町では、「大槌町子供の学び基本条例」及び「大槌町教育大綱」(みんなでつくる「教育の町「おおつち」」宣言(平成30年3月公示))を掲げ、0歳から18歳までの大槌型一貫教育を推進してきた。

しかし、近年「学びがふるさとを育て ふるさとが学びを育てるまち おおつち」という大綱の理念を揺るがしかねない下記のような深刻な教育課題が浮かび上がってきた。

大槌町の教育課題

- 不登校(傾向)児童生徒の急激な増加
- 発達特性を併せ持った(疑いも含む)、個別の支援を必要とする児童生徒の増加
- 保護者や地域への特別支援教育の周知と理解

本町では、東日本大震災津波被災前より、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の出現率が高く、大きな教育課題であった。震災後に、こころのケアに力を入れ、児童・生徒への相談支援体制の充実を図ると共に、子供達のこころの教育を含めた町独自の「ふるさと科」をスタートさせた。また、中一ギャップの解消を一つの目的として「小中一貫教育」や、地域が子ども達を育てる仕組みづくりとして「コミュニティ・スクール」を導入したことで、令和元年には、不登校児童生徒の出現率(1,000人あたりの人数)を震災当時の23.8人から11人に減らすことができた。

しかし、令和元年度以降、不登校及び不登校傾向となっている児童・生徒は急激に増加し、今年度の不登校児童生徒の出現率は48.3人となり、今年2月に開催した総合教育会議で本町が取り組むべき喫緊の課題として取り上げられるに至った。

不登校及び不登校傾向の児童・生徒が急激に増えた背景として、コロナウェルス感染症の拡大や、家庭環境が原因と考えられる児童生徒の他に、発達に特性を持っていると思われる児童生徒が不登校になっているのではないかと推測される。(今年度不登校児童生徒数33人のうち、何らかの特性が一つの要因と考えられる児童生徒数は10人で、全体の30.3%を占める)特に、低学年の児童の不登校が増加していることと関係していると考えられる。また、義務教育期間に不登校になった生徒の進路についても、進学に対して消極的であったり、仮に高校に行ったとしても継続して登校できず、結局休学や退学をし、家に引きこもって社会との関りが持てなかったりするという実態もある。在学中に本人や保護者に対して丁寧な説明を行い理解してもらい、適切な支援を受けていれば、自立に向かっていける力をつけることができたのではないと思われる。

今後、不登校児童生徒の出現を未然に防ぐためにも、不登校児童生徒への支援を町

ぐるみでできるようにするため、町全体で特別支援教育についての理解を深め、特性を持つ児童生徒はもちろん、その境界のいわゆるグレーゾーンの児童生徒や特性を持っていない児童生徒に対しても、一人ひとりに応じた適切な支援を行っていくことが早急の課題である。

(2) 本業務を通じて達成すべき目標

これまで「不登校児童生徒を未然に防ぐ取組」「不登校児童生徒へのきめ細やかな支援体制の構築」について取り組んできたが、本町の喫緊の課題として首長部局と連携・協働して取り組む必要性が高まっている。

そこで、令和5年度は町民総ぐるみでつくる「けやき共育」(大槌型特別支援教育)を令和5年度より立ち上げ、総合教育会議を要として町外の有能な人材の指導・助言を取り入れ、本町が推進している「0歳から18歳まで」一貫した教育に、特別支援教育の視点を加え、町全体で「不登校児童生徒を未然に防ぐ取組」(ウェルビーイングの実現)「不登校児童生徒へのきめ細やかな支援体制の構築」をすることによって、下記の目標を達成させる。

「けやき共育」の達成目標

「けやき共育」(大槌型特別支援教育)の支援体制の構築

「誰一人取り残さない学びの保障」の実現

本事業を通じて達成すべき最上位目標

特別支援教育の視点で子供たちの支援を行うことで

1 新規の不登校児童生徒を未然に防ぐことができる。

※ウェルビーイングの実現

2 不登校児童生徒へ適切な支援ができている。

上位目標

- 町民の不登校に対する理解を深め、地域の支援体制を構築できている。
- 未就学児童への支援が充実している。
- 児童生徒一人ひとりに居場所があり、個に応じた適切な支援ができている。
- 保育園、幼稚園、こども園、小中高等学校の教員が、特別支援教育の視点で、子どもたちを支援することができている。

(3) 本業務の具体的な実施内容

事業項目	実施日程
特別支援教育支援員研修会 特性の理解から、実際に子どもたちがどう感じているのかを実体	6月5日(月)

験してみる内容や支援員として具体的な関わり方や意識の在り方についてとグループ協議 講師 特別支援教育エリアコーディネーター 新沼 登貴子 先生	
第1回総合教育会議 今年度の「けやき共育」の計画内容の確認と教育委員や有識者から推進にあたっての指導・助言をいただいた。 有識者 東京大学医学部附属病院こころの発達診療部 佐藤 駿一 先生 社会福祉法人新生会みちのく療育園 副施設長 川村 みや子 先生 NPO法人「カタリバ」オンライン不登校支援事業責任者 瀬川 知孝 先生	6月28日(水)
生活・学習アンケート(児童・生徒用)及びコミュニティ・スクールアンケート(教師用) 第1回目のアンケートを基に、本業務で力を入れるべき点を明らかにした。	7月10日(月)～21日(金)
事例検討会 発達障がいへの支援に係る現状を把握するとともに、各専門職に求められる役割を理解し、事例を基にした意見交換や情報共有を行うことで支援策を考える機会とし、各専門職の質の向上を図る。 講師 発達障がい沿岸センター 副所長 佐藤 由紀 先生	7月28日(金)
ペアレント(ティーチャーズ)・トレーニング研修会 第1回「行動を3種類に分ける」 第2回 肯定的注目を与える～「ほめる」～ 第3回 好ましくない行動への対応～「待つ」～ 第4回 子供の協力を増やす 効果的な指示のしかた 講師 NPO法人 紫波さぷり 理事長 細川 恵子 先生 臨床心理士・公認心理師 樋渡 朗子 先生	8月25日(金)、 9月11日(月)、 9月29日(金)、 10月6日(金)
読み・書き・LD等に係る研修会 「発見しにくい子どもの読み書きのつまづきについて」 ・読み書き障害(ディスレクシア)の理解とその支援について ・事前にいただいた質問等へのアドバイス等 講師 一般社団法人はなみずき特別支援教育研究所 理事長 福田 亜矢子先生	9月1日(金)
不登校対策取組先進地視察 不登校特例校及び不登校対応に先進的な行政地を視察し、本町でここ数年増加している不登校児童生徒の対応及び解消に向けた指導の参考とすることができた。 視察地 ・福生市立福生第一中学校 ・学校法人国際学園星槎中学校 ・大田区立御園中学校 ・世田谷区立世田谷中学校 ・八王子市立高尾山学園小学部・中学部 ・大和市立引地台中学校分教室 ・戸田市立教育センター 参加者	9月20日(水)～22日(金)

・大槌町立大槌学園 2 名 ・大槌町立吉里吉里学園小学部、中学部 各 1 名 ・大槌町教育委員会 学務課 大槌型教育推進班長 1 名、 (主任) 指導主事 2 名、SSW 1 名 計 8 名	
第 2 回総合教育会議 これまでの「けやき共育」の取組の成果と課題を明らかにすることができ、今後や来年度の見通しを持つことができた。文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐 筒井 諒太郎 様、専門職 松田 大輝 様にご指導を賜ることができた。 有識者 東京大学医学部附属病院こころの発達診療部 佐藤 駿一 先生 NPO 法人「カタリバ」 オンライン不登校支援事業責任者 瀬川 知孝 先生	11 月 21 日(火)
生活・学習アンケート（児童・生徒用）及びコミュニティ・スクールアンケート（教師用） 第 2 回目のアンケートで、今年度の取り組みの成果と課題を確認する。	12 月 3 日(月) ～15 日(金)
映画「みんなの学校」上映会 町内の教職員と地域住民がこどもを主語に学校づくりをした青空小学校から学び、今後の大槌町が目指す教育の方向性を考える機会となった。	12 月 25 日(月)
令和 6 年度「大槌の教育」推進業議会大槌町教育全体研修会講演会 演題 「10 年後の子供に必要な「見えない学力」の育て方」 講師 大阪市立大空小学校初代校長 木村 泰子 先生	1 月 15 日(火)
第 3 回総合教育会議 今年度のまとめと来年度の計画について確認することができた。 有識者 東京大学医学部附属病院こころの発達診療部 佐藤 駿一 先生 社会福祉法人新生会みちのく療育園 副施設長 川村 みや子 先生 NPO 法人「カタリバ」 オンライン不登校支援事業責任者 瀬川 知孝 先生	2 月 8 日(木)

(4) 本業務の実施に伴う成果

総合教育会議を要としての成果

- 町長の教育課題への理解と課題解決の総合的な支援
- 総務課や健康福祉課との連携強化
- 有識者からの適切な指導・助言

町長が、総合教育会議で本町の教育課題について理解し、映画「みんなの学校」の上映会や木村先生の講演会に副町長と共に参加した。更には、先生方の研修について積極

的に支援することを約束した。

また、総合教育会議に向けて、総務課担当と学務課担当が事前に打ち合わせをして、協働して内容を検討し、町三役との事前の打ち合わせに臨むことができた。

保健福祉課とは、日頃より密に連携することができた、特にも、就学前の特性のある子供達の就学支援や家庭に課題のある児童・生徒に対して協力してその支援にあたることができた。

また、有識者3名の先生方からの指導・助言により大槌の子供達への支援体制を再構築させることができた。

(5) 本事業実施後の方向性、新たな課題

3年間を重点期間と定め取り組んできた「けやき共育」であるが、すぐに効果がでる事業ではないことは明らかである。残念ながら、今年度2月末時点で昨年度より不登校の児童・生徒数が9名増加した。その一方で8、9年生の3名が学校生活に戻ることができた。

特効薬はないが、下記のことに地道に取り組むことで、「誰一人取り残さない学びの保障」ができると考える

1 新規の不登校児童生徒を未然に防ぐ取組

- 未就学児童や就学後の早い段階での相談・支援体制の充実
- 子供が主語の安心・安全な学園・高校づくり

2 不登校児童生徒への支援

- 児童生徒に自宅以外の学びの場の設定
- 家族以外の大人からの支援の充実
- 保護者の相談や関わりの場の機会確保

3 上記の1，2の両方にかかわって

- 0歳から18歳までの主体的・協働的、個別最適な学びの保障
- 特別ニーズ教育の視点での子供の支援。
- 首長部局、教育関係団体との連携・協働
- 地域住民の理解と支援
- 充実した研修体制

来年度は、「大槌町教育大綱」の見直しの年度となる。この機会に、地域住民の教育への関心を高め、本町の教育課題解決のための「けやき共育」についてご理解いただき、町民総掛かりで「誰一人取り残さない学びの保障」を目指したい。